

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32419

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593402

研究課題名(和文)高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムの評価

研究課題名(英文)Evaluation of health promotion programs based on a review of roles of the elderly in the communities

研究代表者

佐藤 美由紀(SATO, MIYUKI)

人間総合科学大学・保健医療学部・助教

研究者番号：80550318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、札幌市に近接する地区においてアクションリサーチにより実施した高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムのプロセス評価及び長期的効果を量的と質的方法により検証することである。当初、住民は義務的参加であったが、危機感の高まり、課題の共有、相互作用の高まり、住民間の確執を乗り越えるなどの経過を経て、主体的に地域活動を創出し参加するに至った。介入地区は対照地区よりもボランティア活動($p=0.047$)と近隣のコミュニケーション($p=0.057$)が活発になった。住民や行政等のインタビューにおいても地域のつながりの深まり、社会参加の促進が効果として挙げられた。

研究成果の概要(英文)：The objects of this research are to evaluate the health promotion program processes based on a review of the elderly in the communities, implemented in areas adjacent to Sapporo City, using action research, and quantitatively and qualitatively to verify long-term effects. Originally, participation by the citizens was obligatory. However, regional activities were proactively created for participation, overcoming an increase in the sense of danger, sharing problems, increased mutual interaction, and feuds between the citizens. Comparing the "intervention areas" and the "control areas", the activities of the volunteers ($p=0.047$) and the communication with neighbors ($p=0.057$) became more active. Even in the interviews conducted with the residents and the administration, and others, the strengthening of regional bonds and the promotion of social participation were cited as examples of their effectiveness.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：地域高齢者 社会的役割 社会参加 近隣関係 ヘルスプロモーション コミュニティエンパワメント
アクションリサーチ 地域介入研究

1. 研究開始当初の背景

2006年介護保険制度の改正により介護予防一般高齢者施策がポピュレーションアプローチとして開始された。しかし、実施されている一般高齢者施策は、従来からの転倒予防、認知症予防など介護予防6項目に関する教室やパンフレット配布などの啓発が中心である¹⁾。今後、一般高齢者施策による地域高齢者全体に対する健康やウェルビーイングの効果を検証し、ポピュレーションアプローチとしての評価を急がなければならない。また、現場では事業参加者の健康面の効果だけではなく、身近な地域において高齢者が仲間と一緒に取り組み、主体的活動への発展につながる効果的なプログラムが求められている²⁾。

高齢者が社会において役割を遂行することは身体的、精神的健康を高める³⁻⁴⁾。しかし、高齢期の課題として、社会的地位の変化に伴う「役割の喪失」があり、高齢者の精神的健康やQOLを低下させる大きな要因の1つとなっている。現在、団塊世代が退職期を迎え、彼らは生活拠点を職場から地域社会へと移している。しかしながら、地域における高齢者の主な役割は、環境美化に関する活動⁵⁾であり、彼らがこれまで培ってきた能力を発揮できる地域社会における高齢者の役割見直しが急務である。

高齢者の役割に関する先行研究は、横断的、観察型のもの⁶⁻⁷⁾が多い。近年、絵本の読み聞かせや介護予防体操ボランティアの介入研究⁸⁻⁹⁾もみられるが、高齢者に役割を付与する介入研究はまだ少なく、実践に応用できるプログラム開発までには至っていない。さらに、従来の研究での介入プログラムにおける役割⁸⁻⁹⁾は、研究者が準備したものであり、高齢者や地域社会のニーズに基づいたものではない。また、従来の介入研究における効果の評価は、事業参加群と非参加群を比較したものであり、ポピュレーションアプローチとして地域高齢者全体に対する効果を明らかにした研究はほとんどみられない。

研究代表者らは、現在、札幌市に近接するC市H地区において、I町の取り組みを精練化し、地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラム開発を目指した住民と行政との協働によるアクションリサーチを進めている(平成21~22年度科学研究費補助金研究活動スタート支援)。H地区では現在、全地域住民を対象としたワークショップにより、地域社会における高齢者の役割の見直しを終了し、ニーズの高かった高齢者の見守りの実践に向けて、地域住民の有志と地域包括支援センターの保健福祉職、研究者で実行委員組織を立ち上げ、プログラムを企画し、実施するところである。また、ワークショップ終了後、公園美化ボランティアや住民の健康づくりサポートなどの活動が主体的に高齢者により開始されている。現在H地区で進行中である高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルス

プロモーションプログラムの研究は、取り組み及び効果評価について課題が残されている。取り組みについては、(1)役割実践に向けた地域啓発キャンペーンプログラムの戦略的展開のよりポピュレーションアプローチとしての機能を強化すること、(2)H地区において萌芽した高齢者による主体的役割活動の定着化を図ること、(3)多様な役割ニーズに応じた活動メニューの充実を図ることが必要である。効果評価については、(1)ポピュレーションアプローチとして地域高齢者全体に対する継続的かつ長期的効果を量的に評価するとともに、(2)高齢者、地域社会への影響を質的に評価し、(3)(1)の量的評価と(2)の質的評価とのトライアングレーションによる評価を行う必要がある。

(引用文献)

1)平成20年度介護予防事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果。
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/03/dl/tp0326-1a.pdf>

2)芳賀博:介護予防の現状と課題.老年社会科学,32(1):64-69(2010).

3)Glass TA, Leon CM, Marottoli RA, et al.: Population based study of social and productive activities as predictors of survival among elderly Americans. British medical journal, 319: 478-483(1999).

4)Menec VH: The Relation Between Everyday Activities and Successful Aging: A 6 Year Longitudinal Study. Journals of Gerontology, Social Science, 58(2): S74-S82(2003).

5)内閣府:高齢社会白書(平成18年版).1861, ぎょうせい, 東京(2006).

6)高橋和子,安村誠司,矢部順子ほか:東北地方の在宅高齢者における地域・家庭での役割の実態と関連要因の検討.厚生学,54(1):9-16(2007).

7)佐藤美由紀:地域高齢者における介護認定状況別家庭内役割の検討-要支援・要介護者に焦点を当てて-,北海道医療大学看護福祉学部紀要,16, 91-97(2009).

8)藤原佳典,西真理子,渡辺直紀ほか:都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム;"REPRINTS"の1年間の歩みと短期的効果.日本公衆衛生雑誌,53:702-714(2006).

9)島貫秀樹,本田春彦,伊藤常久ほか:地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係.日本公衆衛生誌,54:49-759(2004).

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢者が生きがいを持ち健康を保持増進できる介護予防一般高齢者施策開発のため、北海道の大都市郊外において平成21年から進行中である高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムのプロセス評価及び地域高齢者全体への長期的効果を量的

と質的の両側面により検証することである。

3. 研究の方法

1) 研究デザインと対象地区

本研究は、研究者が現場に入り、その現場の人たちも研究に参加することにより現場の問題解決をはかるアクションリサーチに基づいて行った。アクションリサーチは、従来の介入研究のように介入プログラムが当初より決定しているものではなく、PDCAサイクルをくりかえしながら現場の状況に応じながら介入を行うものである。札幌市に近接するC市(人口12万人)のH地区(人口259人、高齢化率36%)を対象地区とし、平成22年3月～平成25年3月まで取り組みを行った。

2) プロセス評価

研究者のフィールドノート、議事録、グループインタビューやワークショップでの話し合い内容の逐語録やアンケート、自治会の総会資料、関与者5名の個別インタビューの逐語録等を基に、介入プログラム、関与者の反応等について時系列の表に整理し分析した。

3) 質的な効果評価

質的な効果評価は、住民及び支援者を対象として、取り組み終了後に調査を行った。住民に対しては、平成25年10月に実施した調査結果報告会において、参加した住民12名を3つのグループに分けてグループワークを行った。グループワークは調査結果の提示前に実施した。支援者に対しては、平成26年2月に行政と地域包括支援センターの担当者4名を対象にグループインタビューを実施した。質問内容は、住民に対しては、「研究開始後、自分自身や地域の変化」「今後どのような地域でほしいか」について、支援者に対しては「研究の効果」等である。インタビュー内容は録音後に逐語録を作成し、質的帰納的に分析した。

4) 量的な効果評価

(1) 対象者

札幌市に近接するC市の2地区(H地区:人口259人、高齢化率36%、M地区:人口440人、高齢化率33%)に居住する60歳以上住民全員(274名)である。

(2) 初回調査(平成21～22年度科学研究費補助金研究活動スタート支援により実施)

調査方法: 質問紙による郵送調査

調査時期: 平成22年2月下旬～3月上旬

調査項目: 基本属性、社会参加: 地域活動6項目、ボランティア活動6項目、近隣関係: コミュニケーション、受領サポート、地域貢献意識、健康状態(健康度自己評価、老研式活動能力指標<古谷野(1987)>、生きがい感<近藤(2003)>である(学会発表)

(3) 追跡調査

調査は平成24年2月下旬～3月上旬に郵送法で実施した。初回調査への回答者の内、死亡、転出等の脱落者を除く197人を追跡対

象とし、回収率は85.3%(168人)であった。

4. 研究成果

1) プロセス評価

取り組みのプロセス

本研究は個人・組織・地域の持っている力を引きだし、課題解決へと結びつけるためのヘルスプロモーション活動であり、すなわち、コミュニティ・エンパワメントを引き出すことを基本としている。コミュニティ・エンパワメントは、「参加」-「対話」-「問題意識と仲間意識の高揚」-「行動」の過程をたどるといわれており、本研究は、コミュニティ・エンパワメントが起きるように支援した。まず、キーパーソンからみた地域の特性の把握と課題の共有を目的として、フォーカス・グループ・インタビューを実施し、次に、地域の課題・理想像の明確化と役割の見直しおよび参加者のエンパワメントを目的として、住民参加型ワークショップ(地域づくり懇談会)を実施した。その後、キーパーソン、行政、研究者による見直した役割の実践に向けた検討会を実施した。具体的な取り組み内容と創出された地域活動を表1に示した。

表1 取り組みのプロセスと創出された地域活動

出来事	介入内容	主な創出した地域活動
2010年3～5月	自治会への研究概要説明 グループインタビュー	
6～7月	スーパーの閉店決定 ワークショップ2回	ラジオ体操
9～10月	役割の実践に向けた検討会 2回	公園清掃ボランティア・公園散歩会
12月		総手紙ボランティア(高齢高齢者に総手紙を送る)
2011年1～2月	大音 役割の実践に向けた検討会	地域活動がター会議(小学校長参加) 男の料理・レクリエーション交流会
3月	東日本大震災	
7～9月	役割の実践に向けた検討会 地域のつながりづくりキャン ペーン月間・シンポジウム	小学校での和太鼓親子教室 小学校あいさつ運動に参加 小学校空き教室を地域活動に開放
2012年7月	役割の実践に向けた検討会	全世帯の救急・防災カード作成

住民の変化と創出された地域活動

高齢化率が高いH地区では、高齢者の見守りが役割として見直された。しかし、近隣関係が希薄なため、まず高齢者と顔見知りになる活動に取り組むこととなり、ラジオ体操等が開始された。関わり開始当初の住民は義務的参加であり、研究に対して警戒感や期待感などアンビバレントな気持ちを抱いていた。スーパー閉店による危機感が高まる中でのワークショップでは課題が共有されたが、多くの住民は行動を起こすことに躊躇し、役割の実践に向けた検討会は具体策が見出せずに混迷した。具体策を企画するコアメンバーは意見の相違による葛藤がありながらも地域活動を創出した。その後、コアメンバーと他の実力者との確執が顕在化した。研究者が企画したシンポジウムにおいて協力し合いながら活動報告したことによって、地域全体の連帯感や課題解決の志向性が高まった。その後コアメンバーと自治会が協働し、全世帯の緊急連絡先等の情報カードを作成した。

2) 住民の視点による質的な効果評価

地域や自分の変化（表2）

取り組み後の地域や自分自身の変化として、〔住民のつながりが深まった〕〔高齢者や子どもが安心して暮らせる活動が促進された〕〔社会参加が促進された〕〔環境美化が促進された〕の4 カテゴリー、10 サブカテゴリーが抽出された。サブカテゴリーとして、〔住民のつながりが深まった〕では、〈地域の人と親しくなった〉〈地域に溶け込めた〉〈子どもがあいさつをしてくれる〉、〔安心・安全に暮らせる地域づくりが促進された〕では、〈近隣の1人暮らし高齢者の見守りをしている〉〈1人暮らし高齢者の緊急時対応の体制整備〉〈防犯パトロール活動が充実〉〈住民が防災に関心を持つようになった〉、〔社会参加が促進された〕では、〈地域活動の参加者が増加〉〈自治会行事の参加が社会参加の拡大のきっかけになっている〉、〔環境美化が促進された〕〈地域がきれいになった〉〈環境美化への関心が高まった〉が抽出された。

表2 住民の視点による3年間の取り組み終了後の地域や自分の変化

住民のつながりが深まった	地域の人と親しくなった
	地域に溶け込めた
	子どもがあいさつをしてくれる
安心・安全に暮らせる地域づくりが促進された	近隣の1人暮らし高齢者の見守りをしている
	1人暮らし高齢者の緊急時対応の体制整備
	防犯パトロール活動が充実
	住民が防災に関心を持つようになった
社会参加が促進された	地域活動の参加者が増加
	自治会行事の参加が地域活動の拡大につながっている
環境美化が促進された	地域がきれいになった
	環境美化への関心が高まった

地域活動の課題

H地区における地域活動の課題として、8 カテゴリーが抽出された。抽出されたカテゴリーは〔目指す地域像が明確でない〕〔高齢化の進行により、地域活動への参加が減少〕〔地域活動の参加者が固定化〕〔男性が集まる機会が少ない〕〔地域活動の継続性〕〔地域活動参加者と非参加者、男性の現役世代と高齢者、新旧住民の交流がない〕〔自治会単独で防災や学校教育関連の活動に取り組むのは限界がある〕〔みんなで行事のアイデアを話し合う場所がない〕であった。

今後必要な取り組み

H地区において今後必要な取り組みとして、10 カテゴリーが抽出された。抽出されたカテゴリーは、〔地域の実態を共有し、地域像についてみんなで検討する〕〔孤独死をできるだけ早く見つけられる体制づくり〕〔地域のつながりを広げる〕〔地域活動リーダーの世代交代〕〔気軽に誰でも参加できる行事が必要〕〔加齢に伴う身体機能の低下、生活の変化に対応した活動が必要〕〔子どもに勉強を教える〕〔気軽に集える場所が必要〕〔みんなで地域活動の企画・運営する〕〔行政・教育委員会や他地区との連携による防災活動の推進〕であった。

3) 支援者（行政・地域包括支援センター）の視点による質的な効果評価（表3）

介入による変化として、〔地域に対する効果〕〔支援者に対する効果〕〔ネガティブな変化〕の3 カテゴリー、10 サブカテゴリーが抽出された。

〔地域の変化〕として〈挨拶を心がけるようになった〉〈地域が和やかになった〉〈住民と地域包括支援センターとの距離が縮まった〉など6 サブカテゴリー、〔支援者の変化〕として〈住民の主体的な力を認識〉など2 サブカテゴリー、〔ネガティブな反応〕として〈推進派と保守派の小さい対立がある〉などの2 サブカテゴリーが抽出された。

表3 支援者の視点による3年間の取り組み終了後の地域や支援者の変化

地域の変化	挨拶を心がけるようになった
	地域が和やかになった
	ラジオ体操の期間を延長
	住みやすい地域になった
	住民と地域包括支援センターとの距離が縮まった
	地域包括支援センターに対する理解が高まった
支援者の変化	取り組みの効果に対する驚き
	住民の主体的な力を認識した
ネガティブな反応	推進派と保守派の小さい対立がある
	活動に賛同してくれない住民もいる

3) 量的視点から見た効果評価

(1) 介入地区と対照地区の属性

表4に初回調査時における対象者の特性を示した。介入地区と対照地区の基本属性、社会参加、近隣関係などの特性に有意な差は認められず、介入地区と対照地区は類似の地区であると判断された。

(2) 創出された地域活動の参加状況

創出された主な地域活動の参加状況を表5に示した。ラジオ体操は、研究開始前は夏休

み期間のみ実施していたが、介入3年目には4月～11月の期間に166回2,915名が参加、その他の活動はいずれも研究開始後に創出された。

表4 対象者の特性

	介入地区 (68名)	対照地区 (100名)	p
年齢(平均)	72.6±7.3	73.7±7.7	
性別(男性)	25(36.8)	44(44.0)	
世帯構成(単身)	9(13.4)	10(10.0)	
職業(なし)	61(89.7)	87(87.0)	
居住歴(20年以上)	62(92.5)	87(87.0)	
教育年数(13年以上)	26(38.8)	45(45.9)	
暮らし向き(普通以上)	63(92.6)	84(84.0)	
地域活動(0-24)	2.90±3.05	2.7±2.7	
ボランティア活動(0-24)	1.69±1.91	1.3±2.2	
近隣コミュニケーション(0-10)	5.60±2.41	5.2±2.8	
近隣受領サポート(0-24)	2.66±1.90	2.4±2.3	
地域貢献意識(0-24)	1.59±0.67	1.6±0.8	
健康度自己評価(0-24)	1.90±0.69	1.8±0.8	
手段的自立(0-5)	4.56±1.18	4.7±1.0	
社会的役割(0-4)	3.06±1.03	3.3±1.1	
生きがい(0-32)	24.88±6.28	26.2±6.3	

*:p<0.05

表5 創出された主な活動の実績

	ラジオ 体操	公園清掃 ボランティア	公園 散歩会	絵手紙 ボランティア	男の料理	小学校あい さつ運動
発足	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年12月	2011年1月	2011年9月
介入前	636名					
介入後	1年目 70回 734名	3回 82名	1回 10名	1回 12名		
	2年目 164回 2,291名	3回 118名	5回 49名	4回 40名	1回 12名	12回 49名
	3年目 166回 2,915名	1回 68名	3回 52名	2回 16名	1回 17名	21回 83名

出典:平成21～25年度自治会定期総会資料より、
2010年度のラジオ体操実施例と2011年1月地域活動リーダー会議資料より

(3) 取り組みによる3年後の社会参加・近隣関係・健康関連指標への影響

地域活動(24点満点)、ボランティア活動(24点満点)、近隣コミュニケーション(10点満点)、近隣受領サポート(12点満点)、地域貢献意識(3点満点)、健康度自己評価(3点満点)、老研式社会的役割(5点満点)、生きがい感(32点満点)を、初回調査時の年齢、性別、老研式手段的自立初回値、各指標の初回値を共変量とした二元配置分散分析を行い、調査時期×地区の交互作用を検討した(表6)。

5%有意水準で交互作用が有意であったのがボランティア活動、有意ではなかったが、p値が0.057であったのがとあいさつや立ち話といった近隣とのコミュニケーションであり、いずれも介入地区が活発になっていた。

表6 取り組みによる3年後の社会参加・近隣関係・健康への影響

	介入地区 n=68		対照地区 n=100		p 値
	初回	追跡	初回	追跡	
地域活動	2.85	3.55	2.70	3.22	0.511
ボランティア活動	1.63	2.37	1.32	1.59	0.047
近隣コミュニケーション	5.60	6.36	5.23	5.53	0.057
近隣受領サポート	2.64	3.21	2.36	2.87	0.505
地域貢献意識	1.60	1.61	1.61	1.56	0.528
健康度自己評価	1.88	1.85	1.84	1.78	0.520
社会的役割	3.07	3.07	3.30	3.04	0.310
生きがい	24.90	25.73	26.15	25.70	0.218

平均得点、二元配置分散分析

共変量は初回年齢、性別、老研式手段的自立初回値、各指標初回値

4) 考察

地域活動の創出は、危機感の高まり、課題共有、強力なリーダーシップ、コアメンバーの相互作用・エンパワメントの高まりによって促進されたと考える。一方、活動負担感、住民間の確執は地域活動創出のプロセスを停滞させたと考えられる。地域活動の創出には、住民の状況に応じた対話の場の設定や関係調整などの研究者による意図的な働きかけが不可欠であったと推察される。

取り組み後、介入地区はボランティア活動、近隣関係が活発になった。また、防災への関心が高まり、高齢者の見守りや緊急時対応の体制づくり、防犯パトロール活動の充実など、地域の安全と安心を高める活動が活発になった。住民の参加と対話によって住民が主体的に地域活動を創出し参加する社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムは、地域住民の社会参加を促進し、近隣関係などの地域のつながりを強化し、ボランティア活動などの住民のささえあいを高めることに寄与することが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

佐藤美由紀、齊藤恭平、若山好美、堀籠はるえ、鈴木祐子、岡本麗子、地域社会における高齢者に対する役割期待と遂行のための促進要因-フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて-、日本保健福祉学会誌、第21巻1号、平成26年9月(印刷中)。

[学会発表](計6件)

佐藤美由紀、芳賀博、齊藤恭平、若山好美、堀籠はるえ、岡本麗子、鈴木祐子、23.小地域における高齢者の役割見直しと創造をめざし

たプログラムの展開過程(第1報)住民とともに歩むアクションリサーチ、第53回日本老年社会科学学会大会、平成23年6月、ハイアットリージェンシー東京。

佐藤美由紀、齋藤恭平、若山好美、堀籠はるえ、芳賀博、地域貢献意欲が高い高齢者におけるボランティア活動の関連要因、第70回日本公衆衛生学会、平成23年10月、秋田アトリオン。

佐藤美由紀、齋藤恭平、若山好美、堀籠はるえ、鈴木佑子、矢野麗子、芳賀博、住民が高齢者に期待する地域における役割と関連要因 - 地域在住の成人とシニアへのフォーカスグループインタビューによる検討 -、日本保健福祉学会第25回学術集会、平成24年10月、広島県立大学。

佐藤美由紀、齋藤恭平、芳賀博、地域のつながりづくりを広げるキャンペーン活動の評価、第16回日本健康福祉政策学会・学術大会、平成24年11月、於東京家政大学。

佐藤美由紀、齋藤恭平、芳賀博、アクションリサーチによる社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの短期的効果 - 地域社会における高齢者の役割の見直しと創出 -、第55回日本老年社会科学学会大会、平成25年6月、大阪国際会議場。

佐藤美由紀、齋藤恭平、芳賀博、アクションリサーチによる社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの長期的効果 - 住民の主体性に基づく地域社会における高齢者の役割の見直しと創出 -、第56回日本老年社会科学学会、平成26年6月、岐阜県下呂交流会館アケイブ。

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 美由紀 (SATO MIYUKI)
人間総合科学大学・保健医療学部・助教
研究者番号：80550318

(2) 研究分担者

芳賀 博 (HAGA HIROSHI)
桜美林大学・自然科学系・教授
研究者番号：00132902
齋藤 恭平 (SAITO KYOHEI)
東洋大学・ライフデザイン学部・教授
研究者番号：40279443

(3) 連携研究者

()

研究者番号：